

企業における福祉ビジネスと社会貢献活動の接点

Connection of Welfare Business in Enterprise to the Corporated Social Responsibility

木 俣 直 得*
Naoe KIMATA

目 次

- 1 はじめに
- 2 福祉産業研究会の足跡
 - 2-1 岩田課題研
 - 2-2 関口プロジェクト
 - 2-3 高橋プロジェクト
 - 2-4 高橋科研費
- 3 研究成果について
- 4 企業における福祉ビジネスと社会貢献活動の接点
- 5 まとめ

キーワード

ビジネスとしての福祉の分野：福祉用具，多業種集積型産業，加齢，個人差，流通システムの壁
社会貢献としての福祉の分野：企業の社会的責任，NPOのビジネス化，リーダー，ステークホルダー

1 はじめに

本稿は、2002 - 2004年度の文部科学省科学研究費補助金（科研費）に基づく課題研究「高齢社会における企業貢献と福祉産業のビジネス展開に関する研究」の研究組織である「福祉産業研究会」の足跡をたどりながらまとめた中間報告である。

福祉産業研究会は1997年度に採択された社会科学研究所（現在の福祉社会開発研究所の前身）

* 日本福祉大学福祉社会開発研究所研究員

の課題研究「福祉器材産業の経営学的研究」に端を発し、1998 - 2000 年度採択のプロジェクト研究「福祉ニーズの構造と福祉産業の展開方向に関する研究」、2001 年度採択のプロジェクト研究「福祉ビジネスの展開と企業フィランソロピー」を経て、2002 - 2004 年度の文部科学省科学研究費補助金に基づく研究課題「高齢社会における企業貢献と福祉産業のビジネス展開に関する研究」に至る一連の研究組織として機能してきた。現在の研究の陣容は研究代表の高橋絃一教授を中心に研究者 8 名、研究協力者 3 名の合計 11 名編成。専門領域の異なる研究者によって構成されており、学際的な研究を志向し、現地視察・ヒアリングに重点を置いて調査、研究活動を行っている。

研究会活動の経過報告はテーマ別に四期に分けて記載し、その前後に筆者のコメントを付け加えたが、研究活動は現在進行中のため 2004 年度分については割愛し、研究終了段階で一括、報告書としてとりまとめることになっている。

なお、筆者は 1997 年の福祉産業研究会発足時から今日まで研究会の一員として行動を共にしてきたが、その経緯について、この場を借り、簡単に触れたい。

脳梗塞左半身麻痺・言語障害で 10 年余の寝たきり生活を余儀なくされていた私の実母が 85 歳の生涯を終えたのが 1996 年の夏。私が以前勤めていた新聞社を定年退職して 5 ヶ月後のことである。入退院を繰り返す、特別養護老人ホームの窓口で「自宅の部屋数が多い」との理由で入所を断られたこともあるが、ウィークデーは妻、休日は私の当番という役割分担で病院に日参した。その時の経験が私を福祉の分野に導いてくれたのではないかと考えている。

それから、もうひとつ、新聞社時代の一時期、科学技術担当編集委員として大学や国公立試験研究機関の取材活動に従事したことがあり、そこで、人間の心身の機能に関する基礎的な研究を行っている研究者や高齢者・障害者のための福祉機器の開発に精を出している研究者との出会いがあった。

新聞社を定年退職後、異業種交流による福祉用具の開発を目的とする二つの研究会に入会した。愛知県工業技術センター内に拠点を置く科学技術交流財団所管の福祉用具開発研究会と豊橋サイエンスコアに事務局を置く福祉機器開発研究会で、豊橋の研究会では、発足後間もなく事務局長が辞任したためその後任として、毎月一回開催の研究会・セミナーを実施した。

その頃、知人の紹介で当時、経済学部長の職にあった岩田龍子教授とお会いし、そこで、話題となったのが「福祉の産業化」であった。福祉の分野が 21 世紀の新しい産業として注目されていたからである。しばらくして、先生から声がかかり、以後、今日まで福祉産業研究会のメンバーとして末席を汚している。

2 福祉産業研究会の足跡

2-1 岩田課題研

冒頭でもふれたが、福祉産業研究会の嚆矢は 1997 年度である。社会科学研究所の課題研究とし

て採択された「福祉器材産業の経営学的研究」の研究組織として命名された。メンバーは当時の経済学部在籍者で、岩田龍子、小栗崇資、関口和雄、高橋紘一の各教授と筆者（外部協力者）の計5名であった。研究を進めるに当たっては、的を福祉用具とその関連分野に絞り、調査に当たっては、視察を兼ねた聞き取り調査に重点を置いた。これは、視察によって仕事の現場に触れ、ヒアリングを通して最前線で働いている人達の生の声を聞くことができると考えたからである。

当時は、2000年4月の公的介護保険制度を控え、「市場原理の導入」、「21世紀の成長産業」という国の掛け声に呼応し、不況下、新たなビジネスチャンスを探して新規参入を企てる事業者が続出した時代である。このことは、研究会発足と同じ1997年に出版された後藤芳一／通産省医療・福祉機器産業室編の『離陸する福祉機器ビジネス』のタイトルからも当時の様子が伺えるが、関係省庁の中でとくに、福祉用具産業の振興に熱心だったのが通産省（現在の経済産業省）であり、その前後の時期に関連図書を相次いで編纂するとともに、全国各地で開催の研究会やセミナーなどに足を運んで啓発した。

参考までに、当時、通産省が編纂に関わった書籍をあげると、『福祉用具の明日を拓く』、『福祉用具産業政策の基本的方向——福祉用具産業懇談会第二次中間報告』（1995 - 1997）、『福祉用具産業政策の基本的方向——福祉用具産業懇談会第二次中間報告』（1997）、『離陸する福祉機器ビジネス』（同）、『高齢社会対応型製品ガイドライン』（同）、『福祉用具産業政策 98——日用品、知の共有、流通ほか』（1998）、『バリアフリーのための福祉技術入門』（同）、『福祉用具の流通ビジネス——成長市場の全貌』（同）、『福祉用具産業政策 99——多様化の支援を求めて』（1999）などである。

これらの書物は、国の政策に対する理解と福祉用具への関心を高める上で絶大な効果を発揮した。通産省の諮問機関であった福祉用具産業懇談会の第二次中間報告によって市場規模の推計が発表されたのが1997年であり、それ以前は国の統計調査も行われていなかった。いわゆる「隙間産業」とみなされていただけに、新規参入を志す事業者、起業家にとっては未知の世界を開く格好の手引き書となった。措置制度によって阻まれていた閉鎖的な市場の門戸を開き、市場化を促したのが介護保険制度である。介護保険制度の導入を睨み、福祉用具の開発に乗り出す事業者が続出した背景には「ものづくり」を得意とする日本の産業風土がある。

国が福祉用具に関する施策を打ち出した時期は比較的早く、1993年施行の「福祉用具の開発及び普及に関する法律（福祉用具法）」が皮切りで、それを受けて同年度に通産省の外郭団体・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）を通じて「福祉用具実用化開発費助成事業」がスタートした。以後、「交通ターミナル、バリアフリー化ガイドライン」（1994）、「みんなが使いやすい空港旅客施設新整備指針（航空旅客施設バリアフリー化ガイドライン）」（同）、「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の促進に関する法律（ハートビル法）」（同）、「新ゴールドプラン」（同）、「ウェルフェアテクノハウス設置」（同）、「障害者等情報処理アクセシビリティ指針」（同）、「障害者プラン」（同）、「宿泊施設バリアフリー化のガイドライン」（1996）などと相次ぎ、それらと相前後して1995年に経済企画庁の「新経済計画」、1996年には閣議決定によ

り「医療・福祉の分野」が21世紀の新成長分野分野の一つとして位置付けられた。

ちなみに、通産省機械情報産業局に「医療・福祉機器産業室（室長＝後藤芳一氏）」が設置されたのが1995年、福祉用具の全国団体「日本健康福祉用具工業会（2002年に日本福祉用具・生活支援用具協会と改称）」の設立が1996年。公設試験研究機関等の肝いりで異業種交流による福祉用具の研究会が全国各地で立ち上がったのもその前後の時期である。

そこで、研究会では、新たに勃興しつつある福祉産業の実情を把握するため、現地視察と聞き取り調査に重点を置いて調査、研究を開始した。

1997年度にメンバー共同で視察、聞き取り調査を行った先は次のとおりだが、以下、関連学会、シンポジウム、フォーラム、研究会等への参加および各地で随時開催の展示会の視察については割愛。事業所名、所在地については当時のものを使用した。（順不動）

「製造業」

- ニック（愛知県小牧市，車いす等）
- 日進医療器（愛知県西春町，車いす等）
- スズキ（静岡県浜松市，福祉車両，電動車いす等）
- 今仙技術研究所（愛知県犬山市，電動車いす，義肢等）
- スギヤス（愛知県高浜市，階段昇降機，リフト等）
- ニデック（愛知県蒲郡市，眼科医療機等）
- 名古屋製酪（名古屋市，食品）

「流通・サービス業」

- 八神製作所（名古屋市，福祉用具販売）
- 生活協同組合・コープこうべ（神戸市，福祉用具販売等）
- 神鋼ケアライフ（神戸市，有料老人ホーム）
- アイ ティ アンド エス（神戸市，在宅介護サービス）

「行政・団体」

- 通産省医療・福祉機器産業室（東京都，行政）
- 日本健康福祉用具工業会（東京都，業界団体）

「公的施設・研究機関」

- 国立身体障害者リハビリテーション総合センター（埼玉県所沢市，医療・福祉施設，福祉用具の研究開発）
- 兵庫県立総合リハビリテーションセンター・福祉のまちづくり工学研究所（神戸市，医療・福祉施設，福祉用具の研究開発，ウェルフェアテクノハウス）
- 愛知県心身障害者コロニー・発達障害研究所（愛知県春日井市，人間の諸機能に関する研究と福祉用具の研究開発）
- 自転車振興協会技術研究所（愛知県犬山市，車いす等の試験・研究等）
- 東京都福祉機器総合センター（東京都，常設展示場）

ATC エイジレスセンター（大阪市，常設展示場）

2-2 関口プロジェクト

二年目の1998年度から研究代表が岩田教授から関口教授に交代，福祉社会開発研究所のプロジェクト研究として「福祉ニーズの構造と福祉産業の展開方向に関する研究」が採択されたのを機にメンバーを増強して調査対象を福祉産業全体に拡大．メンバーは関口和雄，岩田龍子，高橋紘一，小栗崇資，三輪憲次，山羽和夫，近藤克則の各教授・助教授と筆者（特別研究員）の計8名．経済学部以外の学部から新たに工学系の山羽教授，医学系の近藤助教授が加わったのが特徴で，定例研究会等の場で学際的な研究交流を行う体制が整った．関口プロジェクトは2000年度までの3年間実施し，その間に共同で行った視察，ヒアリング先は以下のとおりである．

「製造業」

松永製作所（岐阜県養老町，車いす等）

パラマウントベッド（東京都，介護ベッド等）

INAX（愛知県常滑市，衛生陶器など水周り器材）

東陶機器（北九州市，衛生陶器等福祉用具全般）

トヨタ自動車（愛知県豊田市，福祉車両等）

松下電器産業・健康医療事業推進室（京都府精華町，医療福祉機器）

松下電工（大阪府門真市，住宅関連器材，福祉用具全般）

エルモ社（名古屋市，ナーシングシステム，拡大読書機，情報機器等）

富士通・情報処理ラボラトリー（東京都，在宅ケア支援システムなど情報機器）

積水ハウス・総合住宅研究所（京都府木津町，住宅とその関連器材）

京都科学（京都市，人体模型等医療・介護関連機器）

リオン（東京都国分寺市，補聴器等）

竹虎（東京都，介護用品等）

ヘッズ（福岡県苅田町，車いす等）

福祉工房あいち（愛知県額田町，自助具）

「流通・サービス業」

日本ケアサプライ（東京都，福祉用具のレンタル卸）

日本アビリティーズ社（東京都，福祉用具販売等）

コムスン（東京都，在宅介護サービス）

サンルーム（愛知県豊田市，在宅介護サービス）

福祉の里（愛知県西春町，在宅介護サービス）

「公的施設・試験研究機関」

岐阜県音楽療法研究所（岐阜県岐阜市，音楽療法の研究と音楽療法士の養成）

滋賀県福祉用具センター（滋賀県草津市，福祉用具の開発・修理等）

愛知県工業技術センター（愛知県刈谷市，福祉用具の開発支援等）

名古屋市福祉用具プラザ（名古屋市，常設展示場）

北九州市テクノエイドセンター（北九州市，福祉用具の開発支援，常設展示場等）

福祉用具研究開発センター（北九州市，福祉用具の研究開発）

そこで，以上の経過を踏まえ，以下，福祉用具産業についての筆者の所見を述べる。

福祉用具は，共用品まで含めて考えるとその範囲は極めて広く，高齢者，障害者の日常生活に関わるもの全てが含まれが，健常者を対象とする一般商品との違いは，低下した身体の機能を補うための「もの」であるという点である。商品化に当たっては，コスト，品質のほか，市場性，生産性，採算性に留意する必要があるが，それだけでは済まない。加齢とともに変化する心身の機能の衰え，障害の程度，個人差の問題と対峙しなければならないからである。流通システムが一般商品とは全く異なり，これが，新規参入事業者にとって避けて通れない大きな壁となっている。長年にわたってその道を歩いてきた車いす大手の経営者が「ビジネスとしては決して甘くない世界」といった言葉，福祉用具の分野に新規参入した大企業の担当責任者が「これまでにやってきたビジネスとは全く違う」と言っていた言葉が今でも印象に残っている。健常者を対象とする一般商品との違いを理解した上での発言として注目される。それでも福祉用具全体の市場規模は着実に拡大しており，乱立，試行錯誤の時代の時代を経て，次の段階に入っているが，まだ，各業界の構図が固まる段階には至っていない。福祉用具産業は，多種多様な商品によって成り立っている「多業種集積型産業」であり，その産業構造は複雑である。福祉用具の開発については，身近なところでニーズの発掘ができ，地域内でビジネスの糸口をつかめるため，事業規模の大小に関係なくチャレンジできる利点があるが，目を転じれば，新興勢力と旧勢力，専業と兼業，大企業と中小企業，国産品と外国製品といった構図の中で交錯しながらしのぎを削っているのが実情である。さらに，介護保険対象のビジネスと対象外のビジネスがある。福祉用具産業の実態を把握するためには製品別，業種別，市場別に分けて考えないと見誤る。

2-3 高橋プロジェクト

2001年度から高橋紘一教授が研究代表となり，研究テーマにフィランソロピー（社会貢献）を付与して「福祉ビジネスの展開と企業フィランソロピー」とし，研究を発展的に継続。メンバーは以前からの高橋紘一，岩田龍子，山羽和夫，近藤克則，木俣直得と，新たに加わったのは小木紀親（経済学部助教授），秋庭太（同講師），後藤芳一（大学院非常勤講師＝経済産業省・室長），野村忠生（事業部顧問＝元愛知県工業技術センター・部長），高橋義信（車いす姿勢保持協会顧問＝元自転車振興協会技術研究所所長代理）の各氏である。

研究テーマにフィランソロピーを付与したのは，福祉の分野に「ビジネスとしての福祉」の領域と「社会貢献活動としての福祉」の領域があり，その両面を脱む必要があると考えたからである。2001年度に共同で実施した視察，ヒアリング先は次のとおり。研究テーマの趣旨に基づき便宜上，以下「社会貢献活動と「福祉ビジネス」に分けて記載したが，その中には，両者につい

て同時調査を行った事例が含まれている。重点を置いた側に記載した。

「社会貢献活動」

日本フィランソロピー協会（東京都）

住友生命保険（東京都）

アサヒビール（東京都）

デンソー（愛知県刈谷市）

松下電器産業（大阪府門真市）

オムロン（京都市）

「福祉ビジネス」

セコム（東京都，セキュリティーサービスとその関連製品）

ナムコ（東京都，遊戯機械，聴覚障害者用コミュニケーション機器）

NHK 放送技術研究所（東京都，視聴覚関連技術）

上記のうち、ナムコについては、その後、NEDO の開発助成を受けて同社が開発した新型トーキングエイドについて共同でフィールドテストを実施。当方は秋庭講師が担当し、2001 年度から 2002 年度にかけて行った。

2 - 4 高橋科研費

2002 年度 - 2004 年度の文部科学省科学研究費の補助が決まったのを受けて、研究会の陣容を再編成した。当初メンバーは以前からの高橋紘一教授（研究代表）、岩田龍子教授、関口和雄教授、山羽和夫教授、近藤克則助教授（現教授）、小木紀親助教授、秋庭太講師、西村和彦助教授（新加入、経済学部）、および研究協力者として引き続き留まることになった木俣直得福祉社会開発研究所嘱託研究員の計 9 名。その後、2003 年度に大学院修士課程を修了した田川則子蒲郡市ソフィア看護学校副校長が、さらに 2004 年度には大学院博士課程在学中の小川一八氏が研究協力者として参加。田川氏は近藤教授、秋庭太講師とともに愛知県下のケアマネージャーを対象に、福祉用具に関するアンケート調査を実施した。なお、2003 年 4 月に新学部として福祉経営学部が開設されたのに伴い、研究メンバーの高橋教授、岩田教授、関口教授、小木助教授、秋庭講師が経済学部から新学部に移籍した。

2002 - 2004 年度の 3 年間を通しての研究テーマは「高齢社会における企業貢献と福祉ビジネスに関する研究」である。

2002 年度から 2003 年度にかけて実施した視察、ヒアリング先は以下のとおりだが、その中には社会貢献活動と福祉ビジネスについての調査を合わせて行った事例が含まれており、アイシン精機については「社会貢献活動」と「福祉ビジネス」を分けて二度訪問した。また、2003 年度には海外調査を実施したのでその訪問先を付記する。また、2004 年度分については年度末にまとめ「研究報告書」に報告する予定だが、8 月にオーストラリア、9 月に中国を視察の予定。

「社会貢献活動」

- 日本経団連（東京都）
- 日本 NPO センター（東京都）
- トヨタ自動車（愛知県豊田市）
- アイシン精機（愛知県刈谷市）
- 日本ガイシ（名古屋市）

「福祉ビジネス」

- アラコ（愛知県豊田市，福祉車両）
- アイシン精機（愛知県刈谷市福祉用具全般）
- キクテック（愛知県阿久比町，道路標識）
- 日本ケアサプライ（日本ケアサプライ，福祉用具のレンタル卸）
- コムスン（東京都，在宅介護サービス）
- ニチイ学館（東京都，在宅ケアサービス）
- ナイスケア大和田（大阪府門真市，有料老人ホーム）
- 麻生飯塚病院（福岡県飯塚市，医療・福祉施設）
- 太陽の家（大分県別府市，障害者雇用施設）
- デンソー太陽の家（愛知県蒲郡市，障害者雇用施設）
- スウェーデン福祉研究所在日事務所（東京都，福祉ビジネス）
- 製品輸入促進協会（東京都，福祉用具）

「海外視察」

< デンマーク >

- 老人ホーム（ニューケピング）
- 老人ホーム（グレーノ）
- カルンボー県立身体障害者センター（ニューケピング）
- R82（ゲベット，車いすメーカー）

< スウェーデン >

- スウェーデン福祉研究所（ストックホルム，福祉と福祉用具の研究開発）
- 福祉機器展（ストックホルム）
- オートアダプト（プロス，福祉車両メーカー）

< アメリカ >

- メリディアン リソーシス アソシエイツ（サンフランシスコ，企業の社会責任）
- ASU インターナショナル（ロサンゼルス，企業の社会責任）
- カリフォルニア州立大学（ロサンゼルス，福祉用具）
- ランチョ ロス アミーゴス ナショナル リハビリテーションセンター（ロサンゼルス，医療・福祉施設，福祉用具）

カラーズ（ロサンゼルス、車いすメーカー）

なお、当福祉産業研究会では、以上の調査活動とは別に、講師を招き、一般公開の講演会、シンポジウム、研究交流会、研究発表会を開催（含む主催・共催、協力）。2002年度 - 2003年度に行った主なものは次のとおり。

シンポジウム「福祉産業の現状と今後の課題」（2003年1月16日、美浜キャンパス、パネリスト＝松永紀之松永製作所社長、竹中正史フランスベッドメディカルサービス常務、田中鉦男アイシン精機キープエイブル部長、コーディネータ＝関口和雄教授）

講演会「障害の手から生まれた自具」（2003年4月22日、半田キャンパス、講師＝加藤源重福祉工房あいち代表）

講演会「フィランソロピー活動の現状と将来」（2003年5月20日、半田キャンパス、講師＝高橋陽子日本フィランソロピー協会理事長）

シンポジウム「日本福祉大学創立50周年記念 福祉経営学部開設記念シンポジウム——21世紀の福祉社会と産業のビジョン」（2003年5月24日、ポートメッセなごや、基調講演＝立石信雄オムロン会長、パネリスト＝坂本鐵司ユニバーサルデザイン研究所所長、鴨志田厚子インダストリアルデザイナー、関口和雄日本福祉大学教授、田中鉦男アイシン精機キープエイブル部部長、吉田英二ニチイ学館専務、コーディネータ＝後藤芳一日本福祉大学客員教授）

国際交流会「フィンランド・ラウレアポリティック大学の研究者との研究交流」（2003年10月21日、名古屋キャンパス）

講演会「マレーシアの福祉事情」（2003年10月23日、美浜キャンパス、講師＝インタン オスマンマレーシア科学大学準教授）

研究発表会「ジェロンテクノロジーの新しいデザイン（スマートエイジング）と最近のフィランソロピー」（2004年2月26日、美浜キャンパス、講師＝山羽和夫日本福祉大学教授）

3 研究成果について

研究成果については、2002年12月発行の日本福祉大学研究紀要「現代と文化・特集号」および今回発行の「経済論集 特別号」で研究メンバーの論文をまとめて掲載した。同福祉社会開発研究所発行の「News Letter」の「VOL 2」, 「VOL 5」, 「VOL 6」にも研究報告を行っている。それを参照していただきたい。また、研究メンバーが個別に学会誌等に投稿した論文については本研究終了段階でまとめる予定である。

4 企業における福祉ビジネスと社会貢献活動の接点

企業が行っている社会貢献活動には、環境、福祉、芸術・文化、スポーツ、学術・教育等々、

様々な分野があるが、その活動範囲は、国際化の進展に伴い世界中に及んでいる。社会貢献活動は企業が果たすべき社会的責任の一環として行われており、日本経団連の企業行動憲章第五章に「良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う」ということがうたわれている。「経団連1パーセントクラブ」はその活動目的として 法人会員については経常利益の1パーセント以上、個人会員については可処分所得の1パーセント以上を社会貢献活動のために拠出することに努める企業および個人を支援する 広く国民各層において、寄付やボランティア活動が活発化するよう機運を醸成する コーディネータとして市民活動団体をはじめとするNPO（民間非営利組織）と企業、個人を結びつけ、社会のニーズに合った社会貢献活動を推進するとし、活動内容として社会貢献活動に関する情報の提供 社会貢献活動に資する団体等への寄付の奨励 会員相互の情報交換の場の提供 社会貢献活動に関するコンサルティング 1パーセントクラブ法人会員実績調査の実施の五項目をあげている。

同クラブの設立は1990年。同じ年に社団法人日本フィランソロピー協会が発足しており、1990年を契機に社会貢献活動に対する企業の取り組み姿勢が大きく変わったといわれている。ステークホルダーの信頼を勝ち取ることが企業経営にとって極めて重要であるとの認識に基づくもので、企業が社会的責任の一環として社会貢献活動を行う背景にはマーケットがあるからである。

社会貢献活動に対する企業マインドが醸成されたのが1990年代。高齢社会を迎え、福祉の分野が21世紀の成長産業として脚光をあびた時期とほぼ重なる。福祉の分野は社会貢献活動としても、ビジネスとしても魅力のある分野であり、多くの企業が食指を伸ばしたのは自然の成り行きであろう。業務の性質上、社内の担当部署は異なるが、実際のボランティア活動に対する職場の垣根はない。その気になれば誰でも参加でき、社会貢献活動を通してビジネスに役立つ情報が得られるメリットがある。福祉の分野は地域社会と密接な関係にあるので市民との交流を通して市場のニーズをつかむことができるし、また、介護の現場で働いている人達の意見を聞くことも可能である。全国各地で開催の研究会やシンポジウムにたくさんの人が集まったのはそうした背景があったからである。

したがって、福祉の分野は、ビジネスと社会貢献活動をはっきりと区別し難いところがある。例えば、NPOや有償ボランティアで、1998年のNPO法（特定非営利活動法人法）の制定によってNPOのビジネス化の道が開かれたからである。これによって、NPO法施行後、NPOが急増した。その中で最も多いのが福祉NPOである。介護保険制度適用の道が開け、利益の配当はできないものの、ビジネスとして収益事業を行うことができるが、企業は社会貢献活動の対象としてNPOを支援しており、中には、企業が中心となってNPOを設立し、ビジネス化しているケースもある。一方、設立の時期は1960年代にさかのぼるが、社会貢献活動とビジネスを組み合わせた代表的な事例としては「太陽の家」がある。大分県別府市に本部を置く「太陽の家」の構内には、現在、オムロン、サンストア、ソニー、ホンダ、三菱商事、富士通などによる障害者雇用工場が置かれている。「太陽の家」の創業者、故中村裕博士に賛同した往時の企業経営者が社会貢献の一環として行ったものである。

社会貢献活動に積極的な企業の場合、その土壌を培った往時の経営者の人間像が浮かび上がってくる。筆者はそこに注目している。活動の指揮を取るリーダーがいるか、いないかによって温度差があるからである。これは「福祉のまちづくり」に対する地方自治体にも当てはまると思っている。

また、日本フィランソロピー協会は、社会貢献活動の推進事業の一環として、インターネットを通じて聴覚障害者向けに書物の朗読サービスを有料で行っているが、そのシステムの開発を請け負ったのが富士通系のアニモ社で、朗読を担当するのは登録ボランティアである。社会貢献活動の中にビジネスを組み入れたものだが、団体が活動資金を確保するため、有料で事業活動を行う事例は珍しいことではない。

企業中心となって立ち上げた NPO 事例では、デンソーの「アジア車いす交流センター」がある。アジア諸国における車いすの普及を支援する目的で 1999 年に設立されたものである。同社では「障害者福祉」を社会貢献活動の重点分野のひとつにあげており、障害者雇用事業所「デンソー太陽の家」を系列企業として支援していることはよく知られているところである。

社会貢献活動とビジネスはその性質が違い、企業の担当窓口も異なるので、接点がないとの見方もあるが、実際には、様々なところで深くつながっていると見るのが妥当で、このことは、海外の企業の場合も同じだ。北欧では老人ホームの運営に参加、協力している企業の話が聞くことができたし、また、アメリカでは、NPO と連携して車いすの修理や寄付を行っている事例に遭遇した。

5 まとめ

本稿では、福祉産業研究会の経過報告中心に福祉用具産業と企業の社会貢献活動に対する筆者の所感を述べたが、福祉ビジネスも社会貢献活動も「人に優しい」という点で相通じるところがあり、表裏一体の関係にあることを述べたつもりである。企業の社会的責任が問い直されている昨今、従業員の意識改革、市場関係者を含むステークホルダーの信頼性確保ということを考えると、社会貢献活動は企業の業績を左右する重要な課題として注目していく必要がある。

一方、福祉用具産業については、近年の動向を中心に、業界の抱えている問題点を指摘したつもりだが、技術開発についての最近の動向については割愛した。この点については、商品開発が企業にとって最大の課題であると認識している。展示会やセミナーの場で資料の収集に当たり、製品カタログだけでも段ボール箱 10 数杯分を集めたが、残念ながら整理が進んでいない。大学など国公立試験研究機関での研究、開発も盛んに行われているので、今後、その点も含めて注目していきたい。

最後に、調査、研究に当たって、指導、ご鞭撻いただいた研究会の皆さんに心からお礼を申し上げます。

参考文献

- 林雄一郎 今田忠編 『改定 フィランソロピーの思想』 日本経済新聞社 2003年
斉藤禎著 『企業評価の新しいものさし』 生産性出版 2000年
斉藤禎著 『社会起業家』 岩波書店 2004年
経団連社会貢献担当者懇談会編 『この発想が社会を変える』 リム出版 2001年
後藤芳一 / 通産省・医療福祉機器産業室編 『離陸する福祉機器ビジネス』 日本経済新聞社 1997年
NPO 法施行5周年記念講演資料 『NPOをめぐる現状と課題 (今田忠)』 2003年
日本経団連 『2002年度社会貢献活動調査結果』 2004年